

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の概要及び効果検証について

No.	事業名称	事業担当課	地方単独事業・国庫補助事業	事業期間 (始期)	事業期間 (終期)	総事業費	交付金充当額	事業の概要	成果目標及び事業実施による成果	事業実施による効果
1	低所得世帯臨時生活支援金事業(住民税非課税世帯等)	社会福祉課	地方単独事業	R5.7.13	R6.3.29	132,260,878	132,200,878	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の煽りを受ける低所得者世帯に対し、1世帯当たり3万円の生活支援金を給付することで、物価高騰の影響が大きい低所得者世帯の負担軽減を図る。	【成果目標】 住民税非課税世帯等に対し支援金を給付することで、物価高騰の影響により困難に直面した市民等の生活を支援する。 対象世帯への支給率100%  【事業実施による成果】 4,188世帯へ給付 支給率:93.6%	低所得世帯の経済的負担の軽減と、生活不安の解消が図られた。
2	低所得世帯臨時生活支援金事業(住民税所得割非課税世帯[住民税均等割のみ課税世帯])	社会福祉課	地方単独事業	R5.9.22	R6.3.22	14,963,470	14,963,470	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の煽りを受ける低所得者世帯に対し、1世帯当たり1.5万円の生活支援金を給付することで、物価高騰の影響が大きい低所得者世帯の負担軽減を図る。	【成果目標】 「住民税非課税世帯等に対する臨時生活支援金」の支給対象とならない、均等割のみの課税世帯に対し支援金を給付することで、物価高騰の影響により困難に直面した市民等の生活を支援する。 対象世帯への支給率:100%  【事業実施による成果】 967世帯へ給付 支給率:94.4%	低所得世帯の経済的負担の軽減と、生活不安の解消が図られた。
3	キャッシュレス決済推進事業(プレミアムポイント付与による物価高騰支援)	商工観光課	地方単独事業	R5.6.12	R6.3.21	123,518,426	83,961,157	新型コロナウイルス感染症の拡大により低迷する地域経済の回復と、物価高騰等に直面する市民の生活支援を目的に、市独自のキャッシュレス決済カード「な・み・か」「ほ・ろ・か」を利用する市民に5,000円分のプレミアムポイントを付与する。	【成果目標】 キャッシュレス決済の利用に際してポイントを付与することで、感染拡大の防止を図りつつ、市民生活を支援し、低迷する地域経済の回復につなげる。  【事業実施による成果】 「なみか・ほろか」カード所持者に5,000円分のプレミアムポイントを付与し、市内の買い物でご利用いただいた。  ポイント付与人数:25,842人 ポイント付与額:129,210,000円 ポイント利用額:117,572,682円 ポイント利用率:91.0%	プレミアムポイント(5,000円分)付与により、キャッシュレス決済の推進が図られ、市民への経済支援による消費喚起と、市内経済の回復及び地域循環が促進された。 また、紙幣・硬貨等を通じた感染リスクを低減し、感染拡大防止につながった。
4	学校給食費負担軽減支援事業	教育総務課	地方単独事業	R5.7.11	R6.3.29	7,741,095	4,925,000	コロナ禍において原油価格や物価の高騰により、小中学校の給食食材費が高騰していることから、対前年度と比較し、物価上昇相当額を支援金として市内学校給食会計等に給付し、学校給食に対する保護者負担増を抑制し、学校給食の質の維持を図る。	【成果目標】 学校給食に対する保護者負担増を抑制し、学校給食の質の維持を図る。  【事業実施による成果】 市内学校給食会計へ食材費増加経費に対する支援を実施し、保護者等の負担額の増加を抑えた。  令和5年4月～令和6年3月 小学生量 18円×277,049食 中学生量 21円×131,153食	市内の学校給食事業を行う団体への食材費増加経費等に対する支援を実施し、学校給食に対する保護者負担増を抑制し、学校給食の質の維持につながった。

5	エネルギー・物価高騰 対策事業者支援金	商工観光課	地方単独事業	R5.7.7	R5.12.8	126,419,723	70,491,723	コロナ禍における原油価格や物価の高騰の煽りを受ける市内の中小企業等に対し、燃料費及び光熱水費に係る負担軽減を図り、今後の事業継続に対する支援を行う。	【成果目標】 物価高騰の影響による市内事業者の廃業件数:0件  【事業実施による成果】 市内で事業を営む中小企業者に対し、支援金を交付し、事業継続を支援した。  支援金交付件数:652件 (法人:364件、個人事業主:288件) 支援金交付金額:124,613,000円  物価高騰の影響による市内事業者の廃業件数:0件	新型コロナウイルス感染症、原油価格及び物価高騰による影響を受ける市内事業者に支援金を交付することで、事業継続を支援することができた。 また、新型コロナウイルス感染症の影響による市内事業者の廃業の抑止につながった。
6	学校保健特別対策事業費補助金	教育指導課	国庫補助事業	R5.6.20	R5.12.28	2,778,650	1,389,650	各小中学校において、児童生徒・教職員等の新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品の購入等に係る経費を支援するとともに、児童生徒の学びを保障するため、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、学校での教育活動や家庭学習を実施する際に生じる経費を支援する。	【成果目標】 各学校が実施する感染症対策等の取組及び児童生徒の学びを保障するための取組を支援し、児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ、教育活動を着実に継続する。  【事業実施による成果】 市内の学校における感染症対策等に必要な物品を次のとおり購入した。 加湿空気清浄機、サーキュレーター、モニター、ブルーバーナ、スチーム式加湿器 対象:市内学校21校(小学校15校、中学校6校)	市内学校に感染症対策及び換気対策の備品を整備することで、学校教育の円滑な運営を支援することができた。